

東北圏広域地方計画に関するプロジェクト検討参考資料

広域連携プロジェクト説明図表(案)

平成28年1月29日
東北圏広域地方計画協議会

東北圏広域地方計画 ～広域連携プロジェクト～

1

新しい東北圏を創造する
東日本大震災からの復興プロジェクト

2

安全・安心な東北圏を形成する
大規模地震災害対策プロジェクト

3

東北圏における人口減少対策プロジェクト

4

都市と農山漁村の連携・共生などによる
持続可能な地域構造形成プロジェクト

5

雪国東北の暮らし向上プロジェクト

6

東北圏の生活を支える
地域医療支援プロジェクト

7

次世代産業の研究・産業集積拠点
形成プロジェクト

8

東北圏の資源を活かした
農林水産業の収益力向上プロジェクト

9

「四季の魅力溢れる東北」を体験できる
滞在交流型観光圏の創出プロジェクト

10

東北圏の発展を牽引する日本海・太平洋2面活用
によるグローバル・ゲートウェイ機能強化プロジェクト

11

地球温暖化等に伴い高まる
自然災害リスクへの適応策プロジェクト

12

東北圏のポテンシャルを活かした
低炭素・循環型社会づくりプロジェクト

13

東北圏の自然環境の
保全・継承プロジェクト

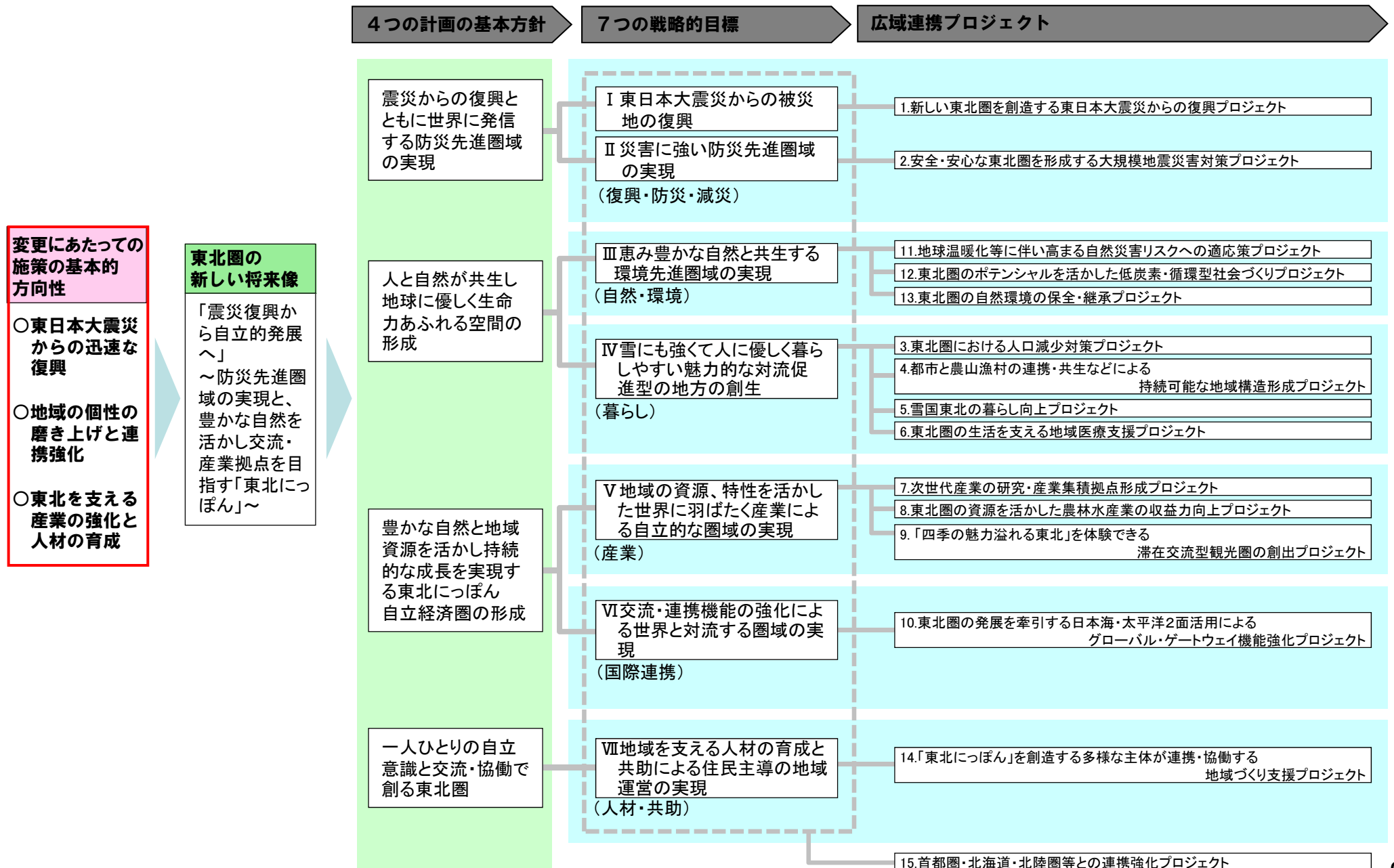
14

「東北につぼん」を創造する多様な主体が
連携・協働する地域づくり支援プロジェクト

15

首都圏・北海道・北陸圏等との
連携強化プロジェクト

戦略的目標と広域連携プロジェクトの体系図



(1)新しい東北圏を創造する東日本大震災からの復興プロジェクト(1/2)

復興のまちづくりと一体となった基盤整備、復興を支える公共施設等の整備、産業創造に向けた拠点形成、原子力災害の克服に向けた取組といった、活力ある地域構造の構築に向けた復興を進める。

また、三陸沿岸の自然、震災遺構、道の駅などを活用した「(仮)三陸震災伝承街道」の形成を推進する。

復興のまちづくりと一体となった基盤整備の推進

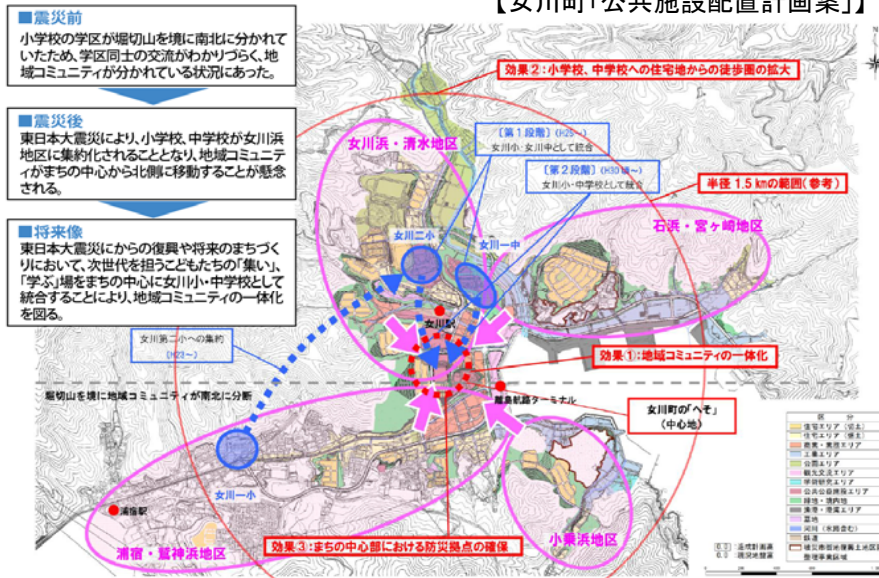
- ◆産業復興に向けた工場立地や鉄道復旧を着実に推進するとともに、市街地の移転・整備等によるまちづくりの再構築を図る。

出典：東北地方整備局
(H27.4)



コンパクト+ネットワークによる新しい地域づくり(宮城県女川町)

【女川町「公共施設配置計画案」】



出典：女川町

復興を支える公共施設等の整備

- ◆太平洋沿岸における各地域間の連絡性を高める「復興道路」及び太平洋沿岸と内陸部を結ぶ「復興支援道路」の早期整備を推進する。

「命のみち」となる復興道路及び復興支援道路の整備推進



出典：
東北地方整備局

(1)新しい東北圏を創造する東日本大震災からの復興プロジェクト(2/2)

研究開発の推進等による産業の創造と拠点形成

- ◆「福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想」に基づき、再生可能エネルギー、医療、農林水産業、環境回復・創造、廃炉技術関係を中心とした研究開発及び産業創造に向けた拠点形成を目指す。

福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想の実現に向け事業化された取組事例

【モックアップ試験施設】

- ・原子炉格納容器の調査・補修ロボットの開発・実証試験、燃料デブリ取り出しの実証試験などを実施。
- ・楡葉町に立地。平成27年夏ごろの運用開始を目指し、建設工事中。



【国際産学連携拠点】

- ・国際的な産学官共同研究室、大学教育拠点、技術者研修拠点、情報発信拠点から構成される国際産学連携拠点を整備し、それぞれの拠点間の連携も強化。最先端のイノベーションの創出を目指す。



出典:「イノベーション・コースト構想の実現に向けて(イノベーション・コースト構想推進会議における議論の整理)」

(仮)三陸震災伝承街道の形成

- ◆三陸沿岸の自然、震災遺構、道の駅等を活かした(仮称)三陸震災伝承街道の形成を目指す。
- ◆「三陸復興国立公園」の創設、震災遺構、みちのく潮風トレイルの設定による新たな観光スタイルの構築や、復興祈念公園等の整備の取組を推進する。

三陸沿岸道路と重点「道の駅・高田松原」を活用した(仮称)三陸震災伝承街道の形成

- ・東日本大震災による津波で被災したタピック45(旧道の駅)の遺構を保存しつつ震災伝承・地域復興の核として発展的に再生。
- ・三陸沿岸地域のゲートウェイとして震災の実情と教訓を国内・海外に向けて発信。



出典:国土交通省「重点道の駅」登録資料

原子力災害の克服に向けた取組の推進

- ◆福島県が実施している健康調査や検査体制の充実や、風評被害の払拭対策としての正しい知識の啓発の取組を継続する。

「県民健康管理ファイル」についての資料

健康長寿県日本を目指して

～知っておきたい放射線のこと～

「放射線の正しい理解と健康管理について」



出典:福島県HP

モニタリング情報や福島の食について紹介する「ふくしま新発売。」HP

ふくしま新発売。未来へ向けて動き出しているふくしまの今と

農林水産物のモニタリング情報

検索サイトです。



出典:「ふくしま新発売。」HP

(2) 安全・安心な東北圏を形成する大規模地震災害対策プロジェクト(1/2)

地震・津波災害に対して安全・安心な圏域の形成を図るため、地震・津波防災対策の強化及び避難体制の整備、災害時の通信環境確保、地震等の経験を踏まえた中山間地域・沿岸地域等の孤立集落への対応等、国内外に誇れる防災先進圏域の実現に向けて、東北圏が一体となった広域連携による震災対策を推進する。

地震・津波防災対策の強化・避難体制の整備

- ◆「津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画」を活用し、高盛土構造物の整備、津波災害危険区域等の指定による安全な土地利用への誘導を図るとともに、沿岸部ビルの避難施設としての利用、国営公園をはじめ、防災公園の整備等、地域住民、臨港部労働者、観光客等の津波避難場所確保を促進する。

津波避難タワー及び
津波避難階段の整備事例



津波浸水区間を示す標識等



震災対策の強化と太平洋側と日本海側等の広域連携強化

- ◆太平洋側、日本海側の2軸を活かした広域的な連携体制の構築、災害に強い防災拠点の形成、非常時にも対応可能な港湾機能確保に取り組むとともに、道の駅、SA・PAにおける防災機能の強化を図る。

道の駅における
防災機能強化の取組

【道の駅三本木】



出典：東北地方整備局



「遠野風の丘」は、震災時に沿岸部津波被災地への中間基地として活躍し、その取り組みを受けて、全国モデル「道の駅」に指定されている。

災害に強い通信環境確保の推進

- ◆通信インフラが被災した場合でも自律的に回復する ネットワークの構築(つながる・壊れないネットワーク)に向けた関連する技術開発を推進するための研究開発拠点の整備やコミュニティFMとの連携強化、携帯電話への緊急速報メール配信等広報媒体の充実を図る。

「緊急速報メール」(災害・避難情報)の導入
(岩手県滝沢市・山田町)



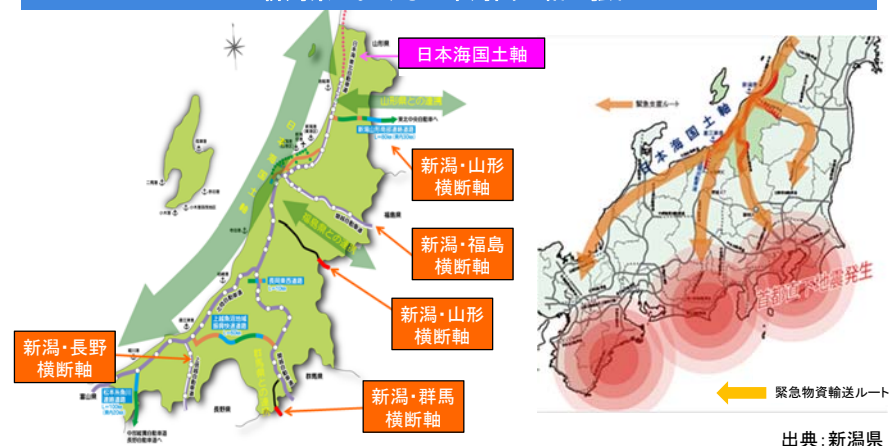
出典：NTTドコモHP

情報通信ネットワークの
耐災害性強化のための研究開発



出典：総務省「大規模災害等緊急事態における通信確保の在り方について」

新潟県における日本海国土軸の強化



出典：新潟県

(2)安全・安心な東北圏を形成する大規模地震災害対策プロジェクト(2/2)

中山間地域・沿岸地域等の孤立集落への対応

- ◆災害時に孤立するおそれが高い集落での孤立時の避難体制の整備や避難所と食料等の備蓄の確保など平時から住民が話し合いをしながら地域継続計画を策定するための取組などを支援する。

防災公共推進計画の推進(青森県の事例)

【防災公共】

災害時に、人命を守ることを最優先に「孤立集落をつくらない」という視点と「逃げる」という発想を重視した防災対策と危機管理体制の強化などのハード・ソフト一体となった取組



社会資本の長寿命化対策の推進

- ◆インフラの維持管理計画や長寿命化計画を策定・推進するとともに、正しい知識や適切な技術判断力の育成のため技術講習会の開催などの取組を推進する。

市町村職員
参加による
現地研修会
での橋梁点
検状況



出典: 山形県

災害の記録と伝承や 防災訓練・教育の充実強化

- ◆震災の実情と教訓を踏まえた防災文化の保存や、震災対応のノウハウの整理・共有と次世代への伝承、世界への情報発信に取り組む。

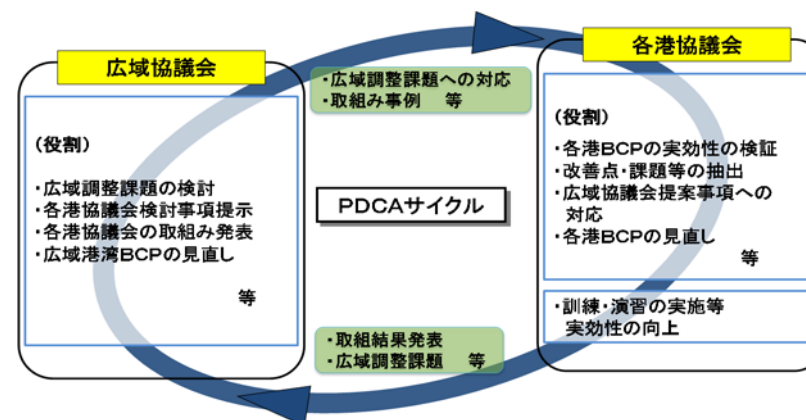
防災避難訓練の実施



災害に強いサプライチェーンの構築と危機管理体制の強化

- ◆緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)、災害派遣医療チーム(DMAT)、警察災害派遣隊等の充実・強化及び防災関係機関との連携による効果的な運用を図るとともに、訓練等を実施する。
- ◆関係企業等と連携した災害発生以降の物流機能の確保に向けたBCP(事業継続計画)の策定とPDCAの実践を推進する。

港湾BCPの運用・PDCAの実践



【港湾BCPに基づく施設点検実地訓練(八戸港)】



出典: 東北地方整備局

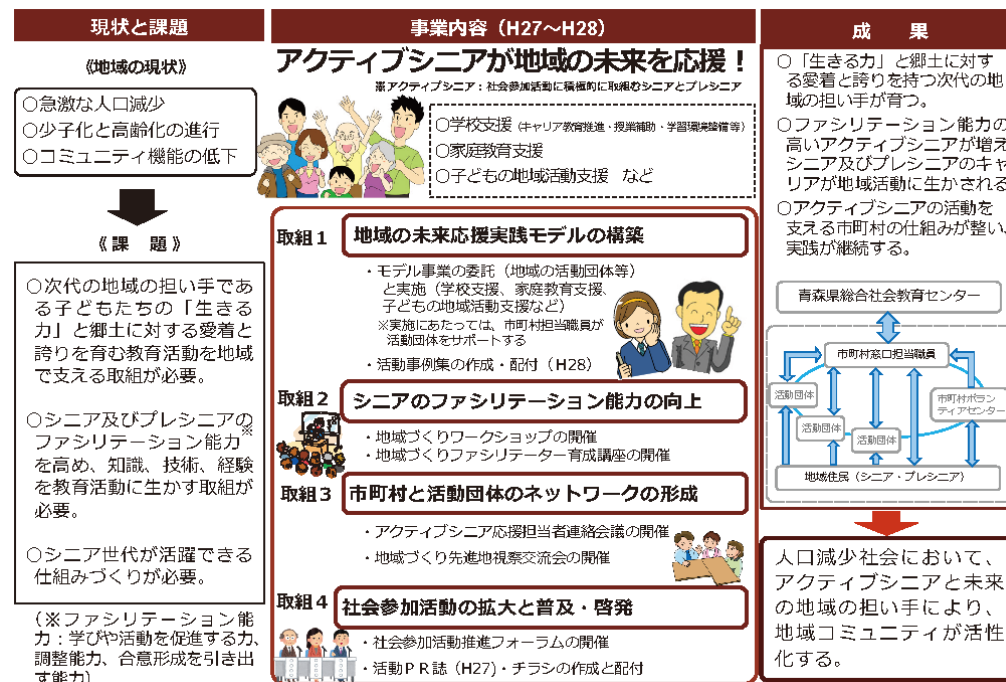
(3) 東北圏における人口減少対策プロジェクト(1/2)

人口減少社会を迎え、持続可能な地方の創生を目指して、多世代循環型地域の構築や高齢社会へ向けた取組、女性が活躍できる環境など、人口減少対策としての若者の地元定着・流出防止といった各種取組を推進する。

多世代循環型地域の構築

- ◆多様なニーズに対応する保育サービスや学校教育と連携した子育て支援の取組や、シニアが有する知識・経験・技術を活用した学校支援等の取組を推進する。

楽しく生きるアクティブシニア～アクティブシニアによる地域の未来応援事業の取組(青森県)

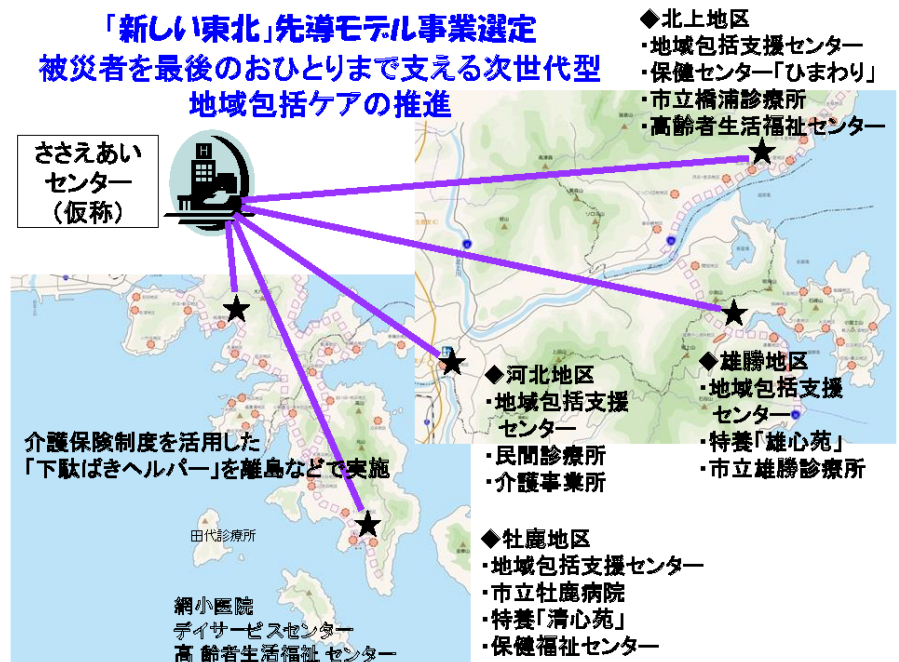


出典：青森県

高齢社会に向けた取組

- ◆健康寿命の延伸に向けた高齢者の健康づくりと介護予防の推進や、地域包括ケアシステムの構築の取組を推進する。

次世代型地域包括ケアの取組事例(宮城県石巻市)



出典：第8回東北発コンパクトシティ推進研究会資料より

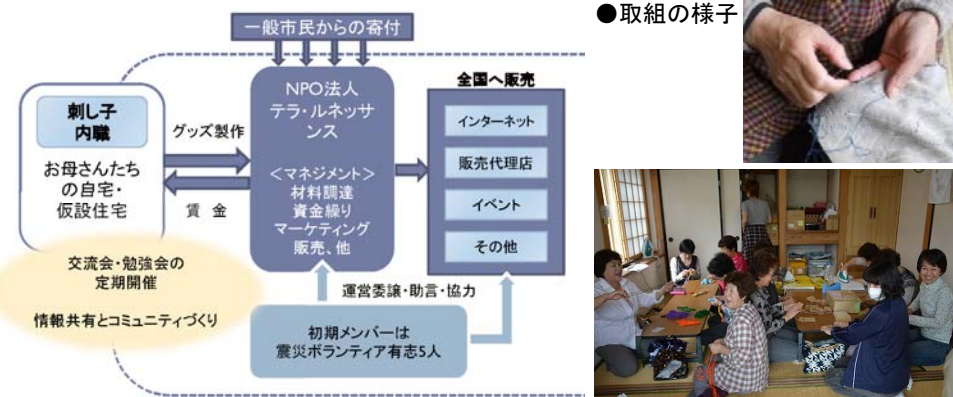
(3) 東北圏における人口減少対策プロジェクト(2/2)

女性が活躍できる環境づくりの推進

- ◆女性の再就職支援や男性の育児休業取得促進に向けた取組など、多様な主体による女性活躍のための支援を行う。多様な主体によるネットワーク構築と、女性登用などの見える化といった様々な取組を推進する。

女性による起業と女性の就業の場の確保に関する取組み事例

【大槌復興刺し子プロジェクト】



出典：復興庁「女性による起業と女性の就業の場の確保に関するケーススタディ」

【石巻復興支援ネットワーク やっぺす(宮城県石巻市)】

●活動内容



出典：石巻復興支援ネットワーク やっぺすHP

人口減少・若者定着に向けた取組

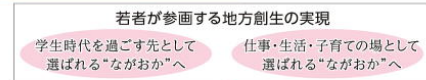
- ◆若者の流出防止、地元定着を図る取組を進めるほか、地元企業・産業の魅力向上による若者が活躍できる拠点づくりと集落の再生・活性化や、人口減少に対応した移住者の受入促進や起業・創業の支援等に取り組む。

若者の定住促進による地方創生「ながおか・若者・しごと機構の設立」 (新潟県長岡市)

長岡発の地方創生 若者が主役になるまちへ

若者の思いと提案を実現
ながおか・若者・しごと機構を設立へ

ながおか・若者・しごと機構のイメージ



若者の定住促進に向けた交流イベント

【対象】越路在住者・出身者、または越路に勤務している20～30代の方

Enjoy! 越路
地域創生交流イベント

若者発
越路の未来

越路の未来を創る若者が集まる日！

2015年 8月30日(日)
13:30～17:00(受付 13:00～)

申込締切：8月27日(木)まで

会場：越路町民センター1F 研修室(長岡市東15-11)

定員：30名(先着順)

対象：越路在住者・出身者
または越路に勤務している20～30代の方

参加費：無料(軽食・飲み物付き)

※)アルコールが飲めない方は、お断りさせていただきます。

※)お申し込みは、お申し込みフォームより、お申し込みください。

お申し込み・お問い合わせ：越路町民センター(お電話・メールまたは19の市役所市民サービス課まで、お申し込みください。)

TEL:0258-30-1230 E-mail:msinfo@ms-office.jp http://www.ms-office.jp

主催：長岡市 商工会 商業関係 協力：越路町民センター・越路町民センター

共催：越路町民センター・越路町民センター 企画・運営：越路町民センター

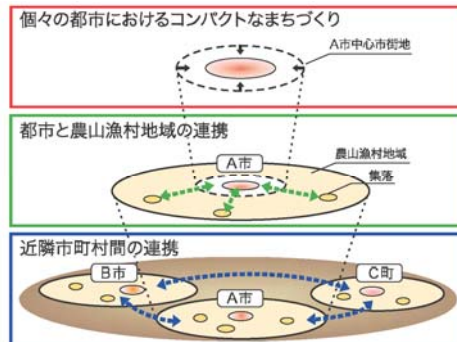
出典：長岡市

(4) 都市と農山漁村の連携・共生などによる持続可能な地域構造形成プロジェクト(1/2)

地方都市におけるコンパクトなまちづくりや、都市周辺に広がる農山漁村地域との有機的な共生と近隣市町村との連携を強化する「東北発コンパクトシティ」の形成に取り組み、東北圏の特性を踏まえた対流型の地域構造形成を推進する。

都市周辺に広がる農山漁村地域と有機的な共生を図り、近隣市町村と都市機能を補完しあう東北発コンパクトシティ

【基本方針】



【東北発コンパクトシティイメージ図】

凡 例	
	市街地
	集落
	農地
	広域幹線道路
	幹線道路
	市町村道
	鉄道

基本方針1 個々の都市におけるコンパクトなまちづくり



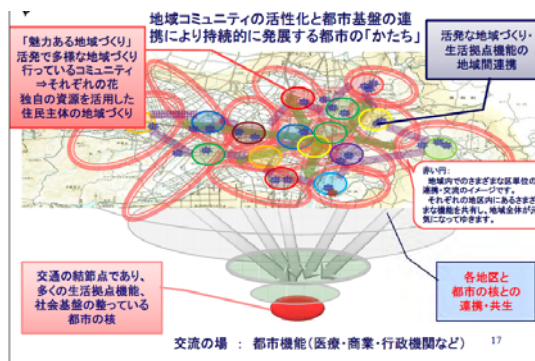
基本方針2
都市中心部と周辺部の農
山漁村地域の連携・共生

基本方針3
近隣市町村との都市機能の保管・分担

都市機能の集約・高度化などによる「コンパクト+ネットワーク」の都市づくり

- ◆街なかへ賑わいを取り戻すための新たな都市機能の導入や、空き店舗等既存ストックの有効活用を促進する。

多極集中連携都市「あじさい都市」イメージ(岩手県北上市)



出典：第8回東北発コンパクトシティ推進研究会/北上市資料

都市と農山漁村の連携と共生した関係の再構築

- ◆地域資源(景観、食材、伝統文化等)を活用した滞在型ツーリズム等の展開を図り、農山漁村の活力維持、雇用・所得の確保、二地域生活・就労の促進や協働人口の拡大などに結びつけていく。

グリーンツーリズムの取組事例

【修学旅行、農作業・農村生活体験ファームステイ】



【農家蔵・農家庭園めぐり & 収穫体験】



【農家の蔵を活用したイベント等の開催】



【6次産業化の取組との連携】



出典：地産地消の取組事例(青森県平川市)

(5) 雪国東北の暮らし向上プロジェクト(1/2)

圏土の約8割が豪雪地帯である東北圏において、住民の安全・安心・快適な生活を確保し、雪と共生した雪国ならではの魅力ある地域社会の形成のため、地域間の交流・連携による雪対策を推進するとともに、雪を貴重な地域資源ととらえた利雪の促進と冬期観光の魅力発信に取り組む。

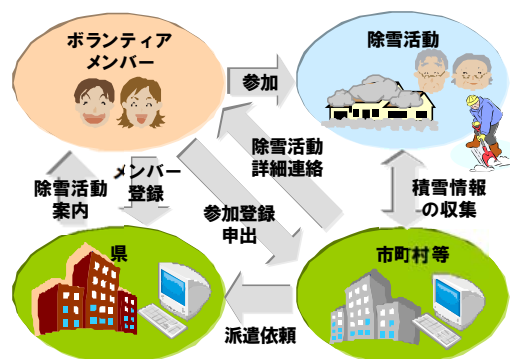
安全で安心・快適な暮らしの確保

- ◆建設業団体やNPOと連携した除排雪体制整備や、担い手が不足する地域への除雪ボランティアの確保や活動支援を進めるとともに、ICTを活用した適時・適切な道路除排雪や雪道情報の発信、効率的な道路除雪、防雪施設・消融雪施設の整備等を通じて、雪国の安全で安心・快適な暮らしの確保に取り組む。

除雪ボランティアの取組事例

【除雪ボランティアスコープ(新潟県)】

●取組概念図



●活動の様子



出典:新潟県

【地元高校生等による除雪ボランティアの様子(山形県山形市)】



出典:山形市

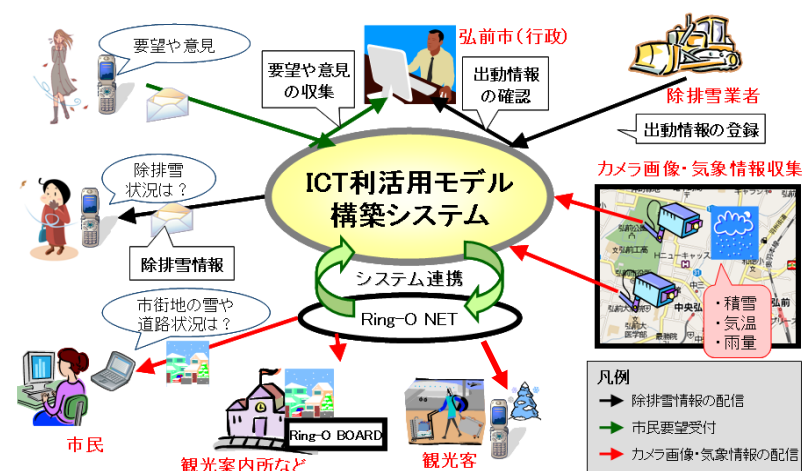
【地域貢献活動ウィンターキャンプの様子(秋田県美郷町)】



出典:美郷町広報誌

冬期交通ネットワークの確保

【弘前市地域ICT利活用モデル構築事業の取組概念図】



- [パソコン、携帯電話、情報配信ディスプレイへの情報配信]
- ・街中の主要箇所にあるカメラ及び気象センサーを通じて収集した積雪量、気温、雨量、現在の道路状況画像
- ・その日の除雪車の出動状況
- ・雪が原因で起こるバスの遅延情報
- [市民からの情報提供]
- ・携帯電話メールで除雪状態・危険箇所の情報を提供
- [その他副次的利用]
- ・上記カメラ及び情報提供の仕組みを利用し、渋滞情報や観光情報の配信に活用する。また、バス停の周辺情報を配信し、観光や買い物の利便性を高める。

出典:弘前市

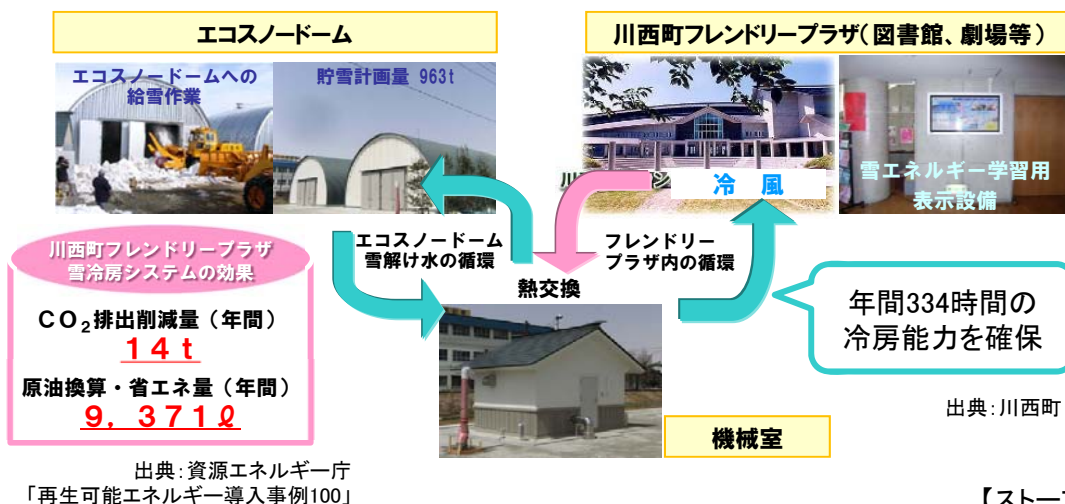
(5) 雪国東北の暮らし向上プロジェクト(2/2)

雪を貴重な地域資源ととらえた取組

- ◆雪冷熱エネルギーの導入や複合文化施設への雪冷房等の導入や、雪室貯蔵の米、野菜、ワイン、日本酒等の商品開発・販売支援の取組を推進するとともに、冬の日常を体験できる観光プログラムの開発やみちのく五大雪祭り等冬の楽しみを体験してもらうことで、冬期観光の活性化を図る。

雪氷熱エネルギーの導入事例

【山形県川西町の雪冷房システムの概念図】



ウィンタースポーツの振興

- ◆ウィンタースポーツのリーディング圏域として、国際大会や合宿等の誘致を推進する。

冬の魅力発信による冬期観光の活性化

【みちのく五大雪まつり】

北東北の冬を代表する五つのまつりを「みちのく五大雪祭り」として各観光連盟が連携して情報発信

弘前雪燈籠まつり
平成28年2月11～14日

第53回男鹿なまはげ祭灯まつり
平成28年2月12～14日

横手かまくら
平成28年2月15～16日

八戸えんぶり
平成28年2月17～20日

希望郷いわて雪まつり
平成28年1月30～2月7日

出典: みちのく五大雪まつり推進協議会HP

【ストーブ列車】



出典: 津軽鉄道株式会社

【蔵王の樹氷】



出典: 山形県観光情報ポータルやまがたへの旅

(6) 東北圏の生活を支える地域医療支援プロジェクト(1/2)

医療機関の偏在や医師不足に加え、都市間距離が長く、中山間地域に居住地が点在するなど、医療を受ける条件の厳しい地域での医療体制を整備し、持続可能な地域社会を実現するため、医師の確保に向けた支援を推進する。さらに、ドクターヘリの活用や県域を越えた救急搬送体制、遠隔医療体制のほか、大規模災害時においても地域全体で安心できる医療体制の構築を図る。

医師確保対策の推進

- ◆医師不足が深刻な地域への医師の派遣など、必要な医師の確保に向けた様々な取組を推進するとともに、医師と患者の相互理解を深め、医師の負担軽減に向けた取組を促進する。

西北五地域における自治体病院の機能再編成

- ・青森県の五所川原市を中心とする西北五地域は、県内でも医師不足が深刻であり、また、がんや糖尿病などの死亡率も高い。
- ・これらの課題を解消するため、この地域では、自治体病院の機能再編成が進められ、平成26年4月には新たな中核病院として「つがる総合病院」が開院。

<期待される効果>

- ・中核病院と周囲の病院・診療所をネットワーク化し、病院機能の再編成・役割分担と医師の交流を推進。
- ・中核病院とサテライト病院等の医師の交流により幅広い経験(救急、高度専門医療から一般的な医療まで)ができ、医師としてのキャリアデザインが可能。

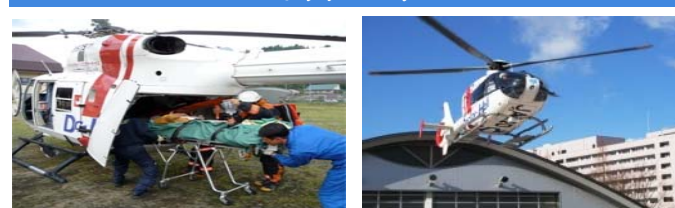


出典: 青森県

ドクターヘリを活用した高度な救急医療の確保

- ◆ドクターヘリの導入など、搬送体制の確保や、ドクターヘリの県域を越えた連携体制の構築による救急医療体制の充実を図る。

ドクターヘリ



出典: 福島県

傷病者の受入可否情報や格子状骨格道路ネットワーク等を活用した救急搬送体制の構築

- ◆隣接する県間や医療機関が連携し、救急医療システムなどを活用した傷病者の受入可否情報などの共有化や搬送ルールの確立に向けた検討を進めるとともに、格子状骨格道路ネットワークやスマートインターチェンジ・救急車退出路・アクセス道路の整備を推進する。

救急車退出路

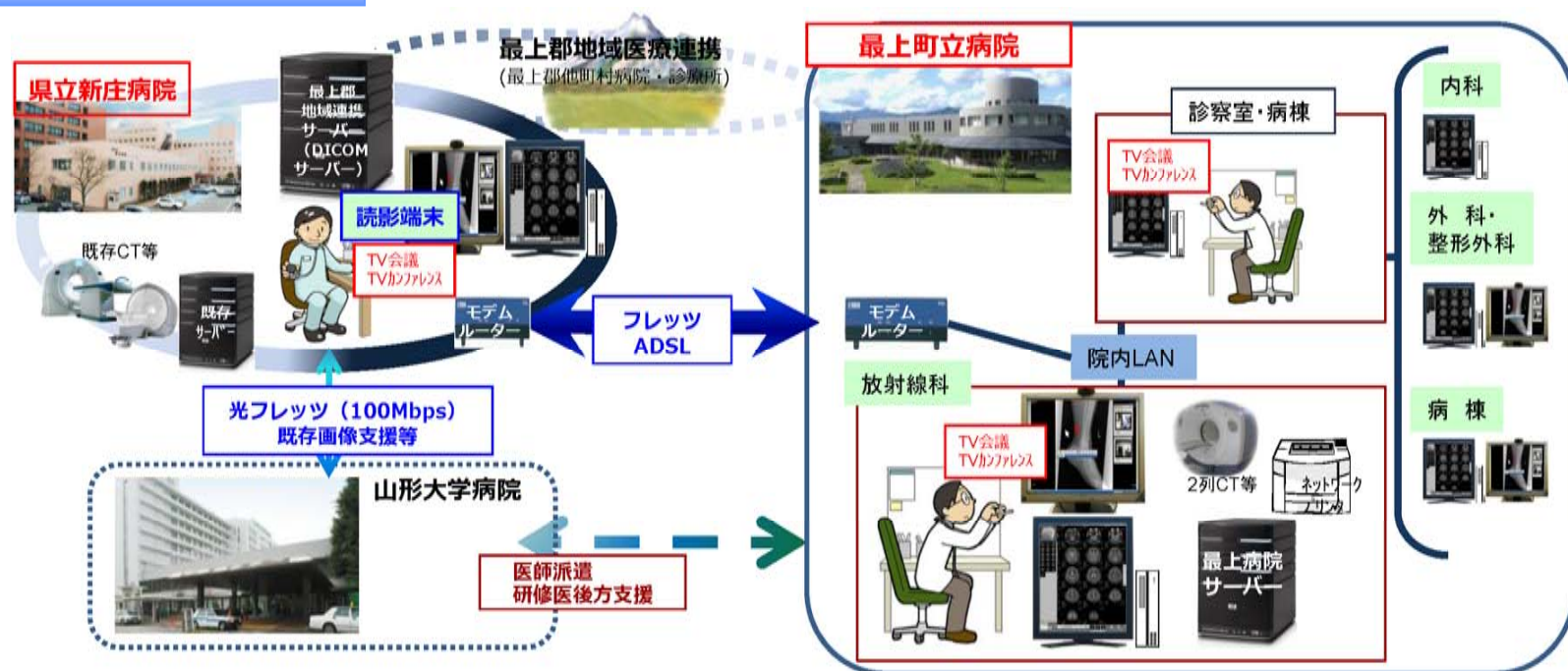


出典: 東北地方整備局HP

(6) 東北圏の生活を支える地域医療支援プロジェクト(2/2)

画像診断による遠隔医療体制の構築

- ◆画像診断の技術開発や活用に向けた検討を進め、遠隔医療体制の構築を推進する。



出典：総務省「地域情報化の推進・事例紹介」

がん医療の均てん化の推進

- ◆がん治療の技術や情報の格差是正のため、圏域内の大学病院やがん診療連携病院等の連携により、がんの治療法や情報の共有によるがん医療水準の向上に向けた検討を進めるとともに、がん専門医師などががん医療を担う医療人の養成を推進する。

災害時における医療体制の確保

- ◆東日本大震災の経験を活かした、災害拠点病院等における非常用電源や通信連絡設備の確保及び医療関係事業者等の連携強化による要配慮者の適切な搬送体制の確立を進めるとともに、DMATの充実・強化及びDPAT(災害派遣精神医療チーム)の整備に取り組む。

出典：相馬市

東日本大震災時における 医師の派遣による医療面の連携事例

災害時に備えた医療施設間の連携協定や平時における実践的な防災連携訓練等が必要



(7)次世代産業の研究・産業集積拠点形成プロジェクト(1/2)

自動車関連産業や医療機器関連産業を始めとする次世代技術の研究開発拠点の集積を促進し、産学官連携による産業クラスター形成の取組を促進する。また、高度技術やものづくり人材の育成、戦略的な企業立地の更なる促進と域内調達率の向上、再生可能エネルギー研究や海洋資源の開発など、世界最先端の研究開発拠点をめざす取組などを促進する。

次世代自動車技術等の研究開発と人材育成の促進等

- ◆次世代自動車技術のニーズを先取りした研究開発の促進や、大学での高性能蓄電システム、自動車の軽量化のための代替素材等の研究開発体制の構築等に取り組むほか、高度なものづくり・研究開発を担う「カーエレクトロニクス技術者」や、工業高校等での専攻科設置等、産業界と教育界の連携による「生産現場における技能系・技術系の中核技術者」といった、ものづくり人材の育成に取り組む。

次世代自動車技術の研究開発の事例

車による震災時の緊急避難方法と避難訓練

- ・震災時、車内信号機（ヘッドアップディスプレイ表示など）の活用などによる一時的な対向車線走行による緊急避難の提案
- ・シミュレータで避難訓練することで、実際に地震が起きた際に迅速な避難が期待できる



ドライバのヘルスマニタリングシステム

- ・突発的な健康状態不良による運転困難をドライバの様々な生体信号（脳波、心電、血流など）の常時計測から判断する計測システム



車に乗りながら健康診断が行えるシステムを構築

出典：地域イノベーション戦略支援プログラム（東日本大震災復興支援型）次世代自動車宮城県エリア研究・技術紹介（平成26年12月）

自動車関連企業立地の促進、域内調達率の向上

- ◆「とうほく自動車産業集積連携会議」等による技術展示・商談会でのPR活動、自動車メーカーと地域企業との交流機会の創出、トップセールス等の取組を促進する。
- ◆産業技術総合研究所「福島再生可能エネルギー研究所」において太陽光・風力・地熱・地中熱発電及びエネルギー貯蔵技術の研究を促進する。
- ◆日本近海に存在するレアアースといった海底鉱物資源や、秋田・山形・新潟県沖で確認されているメタンハイドレートなどの海洋エネルギー資源の開発を促進するため、各県が連携して情報収集や調査研究の取組を促進する。

エネルギー関連技術等の研究開発と安定供給の促進

海洋・海底資源の研究開発の促進

医療産業集積拠点形成

- ◆「うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト」に代表される医工連携の取組を促進し、異業種からの参入支援などの取組を促進する。

医療機器関連産業振興の取組



「東北地域医療機器産業支援ボード」
（東北各県・産業支援機関で構成）
オブザーバー：東北経済産業局

「医療機器開発支援ネットワーク」
（事務局・経産省・厚労省・文科省）と連携

(7) 次世代産業の研究・産業集積拠点形成プロジェクト(2/2)

産学官の協働による先端研究・開発拠点「フューチャー・インダストリー・クラスター」形成の促進

◆産学官連携による共同研究や研究シーズの活用を促進し、バイオ分野の研究開発の活性化やバイオ技術を核とした事業化等を推進する。

先導的なバイオ研究成果の活用を促進するバイオクラスターの形成の取組(山形県)

- バイオクラスター形成に関する合意形成
- バイオクラスター形成に向けて共通で取り組むべき事項の合意形成
- バイオクラスター形成に係る重要事項の合意形成
- 共同研究の推進
- 関係機関の取組みの調整
- 推進会議に関する事前調整

山形県バイオクラスター
形成推進会議

連携促進・成果活用委員会

会長：山形県知事 副会長：鶴岡市長
山形大学、慶應義塾大学、産業支援機関
県食品産業協議会、県医師会、県歯科医師会
県銀行協会

山形大学、慶應義塾大学先端生命科学研究所
JA 山形農工連、県食品産業協議会、やまがた
食産業クラスター協議会、県産事業協会
各産業支援機関、県工業技術センター
県農業総合研究センター

全体管理・総合調整

山形県工業戦略技術振興課・鶴岡市政企画課

実施機関：公益財団法人庄内地域産業振興センター

産学連携推進コーディネーター 3名

企業ニーズの調査・探索
企業と研究機関との連携支援
研究成果の活用支援
助成事業等の活用支援

県内支援機関

慶應義塾大学
先端生命科学研究所内の
コーディネート部門

連携調整

連携調整

県内企業と研究機関との共同研究の促進

工業技術センター
醸造技術、食品加工技術

山形大学農学部
機能性成分の作用機序解明等

慶應義塾大学先端生命科学研究所

メタボローム解析等の世界最先端のバイオ研究

県内食品製造企業
高い食品加工技術

県内酒造企業
高い醸造技術

農業総合研究センター
水稲・果樹の品種開発、育種

各総合支庁産地研究室
気候・風土に適した栽培技術開発

山形大学医学部
健康診断・臨床治験

県立病院・医療機関
健康診断・臨床治験

バイオ産業による地域社会・産業の活性化

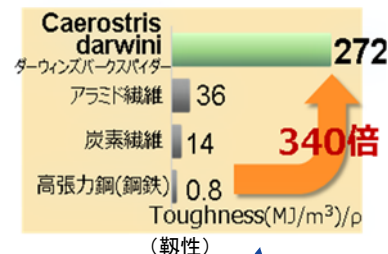
出典：(公財)庄内地域産業振興センター

ベンチャー企業が開発した合成クモ糸繊維(山形県鶴岡市)

【産学官連携の推進によるクラスター形成・ベンチャー企業の創出】



【合成クモ糸繊維】



建築分野



輸送機器分野



輸送機器分野



衣料分野



出典：内閣府HP

(8) 東北圏の資源を活かした農林水産業の収益力向上プロジェクト

安全・安心で高品質な東北産農林水産物等の提供、農林漁業者自らが加工・販売などに取り組む6次産業化を促進するなど付加価値の高い商品の創出による需要発掘と販路拡大、地産地消の促進を図り、生産性、食料自給率及び収益力を向上させる。また、技術開発、担い手の育成・確保、農地の有効活用、生産基盤及び流通基盤の整備を図ることにより、力強い持続可能な農林水産業を構築する。

東北産農林産物等の収益力向上に向けた取組

- ◆消費者ニーズに対応した安全・安心で高品質な農産物等の生産や、付加価値の高い商品の創出、食料自給率の向上、需要の発掘、販路拡大に向けた取組の促進を通じた収益力の向上を目指す。

地域ブランド商品の開発による6次産業化の促進と情報発信の取組

【農林産物の輸出促進に向けた取組】



【米粉の需要拡大のための新メニュー、加工品の開発】



米粉餃子加工品

林業の成長産業化に向けた取組

- ◆地域の豊かな森林資源を活用した緑の循環システム「森林ノミクス」などの促進により、地域活性化や、CLTやLVLの普及による東北圏産材の利用促進等の取組を進める。



CLT材を屋根・床に用いた日本初のCLT建築 (福島県会津若松市)



出典: 福島県CLT推進協議会

出典: 東北森林管理局

カスケード利用

建築材として使った後も、木材製品や燃料等に利用可能

技術開発、多様な担い手の育成・確保と農地の有効活用

- ◆農林業技術開発、多様な担い手の育成・確保や、荒廃農地や遊休農地の有効活用の取組を進める。
- ◆担い手への農地集積・集約化、生産コストの削減、収益性の高い農業経営の実現に資する農業生産基盤整備の促進や海外を含めた販路拡大に向けて、ICTを活用した生産・流通システムの高度化を図る取組を促進する。

農地中間管理機構の整備・活用による担い手への農地集積の取組

出し手

----->
借受け

農地中間管理機構
(農地集積バンク)

----->
貸付け

受け手

出典: 農林水産省HP

水産業の収益力向上に向けた取組

- ◆水産物の消費拡大に向けた消費者への情報発信、消費者ニーズに合った商品開発、産地価格向上や高付加価値化の取組等を促進する。

冊子「青森おさかな自慢」による情報発信



出典: 青森県

(9)「四季の魅力溢れる東北」を体験できる滞在交流型観光圏の創出プロジェクト(1/2)

東日本大震災からの被災地の復興や東北圏の活性化を図るため、落ち込んだ国内外の観光交流の増大を早期に実現することが必要である。そのため、「歴史」、「伝統文化」、「温泉」、「食」、「祭り」、「田園風景」等、東北圏の「日本のふるさと・原風景」を象徴する観光資源を地域一体となって発掘・磨き上げ、ゆっくり、のんびりと東北圏の魅力を体験し、より長く滞在が可能な観光圏を創出するとともに、東北圏への直接のアクセス機能の強化等観光客が旅行しやすい環境づくりを進め、西日本、東アジアを中心に、ビジット・ジャパン地方連携事業等により国と地方(自治体及び観光関係団体)が都道府県の枠を超え広域にPR、プロモーション活動を展開し多様なニーズに即した誘客を推進する。

歴史・伝統文化の保存・継承

- ◆豊かな自然、歴史、風土の中で形成された東北固有の文化等を映像記録等により保存・継承する取り組みを各地で推進するとともに、「平泉」「釜石」「橋野鉄鉱山」に続き、北海道・北東北の縄文遺跡群、佐渡金銀山遺跡などの世界遺産登録や「山・鉾・屋台行事」のユネスコ無形文化遺産登録に向けた取組と歴史的な景観・祭礼行事等の保存・継承に取り組む。

平泉の世界文化遺産

毛越寺



毛越寺曲水の宴



平成27年7月に世界遺産登録された釜石「橋野鉄鉱山」

三番高炉



出典: 釜石市HP

四季の魅力溢れる東北」を象徴する地域資源の発掘・磨き上げ

- ◆「田園風景」「雪」等の地域資源の発掘や、「見る」「感じる」「味わう」体験型観光メニューの開発等の取組を進める。



地吹雪体験ツアー
(青森県五所川原市)



白神山地エコツアー
(秋田県八峰町)



遠野ふるさと村(岩手県遠野市)

わら細工、昔遊び、草餅づくり、炭焼き体験など昔の生活を体験できる施設。



赤べこ絵付け(福島県会津若松市)



樹氷ライトアップ(山形県山形市)

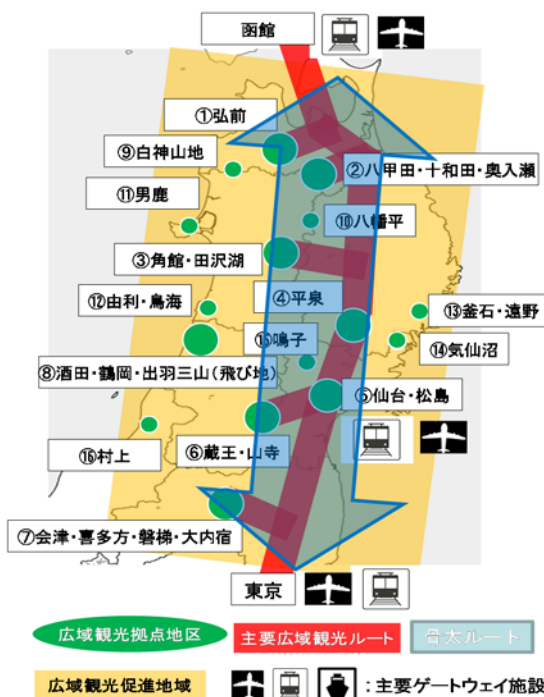


こけし絵付け(宮城県鳴子町)

「四季の魅力溢れる東北」を体験できる滞在交流型観光圏の形成

- ◆グリーンツーリズムやエコツーリズム、豊富な温泉資源を活用した湯治等、多種多様な体験型観光メニュー等を組み合わせた観光圏の形成や、広域観光周遊ルート形成促進事業(日本の奥の院・東北探訪ルート)等の取組を推進する。

訪日外国人の目線に沿った、「日本の奥の院・東北探訪ルート」の形成(広域観光周遊ルート形成計画)



(9)「四季の魅力溢れる東北」を体験できる滞在交流型観光圏の創出プロジェクト(2/2)

東北全体の活性化を促す観光ビジネスの構築

- ◆東北圏全体の観光産業の振興のため、東北圏全体の観光資源の開発と商品化を含めた観光ビジネスの構築を図るとともに、東北圏の様々な取組を連動させ、統一的な情報発信や政府の関連事業の実施、民間イベント等の開催の働きかけ、東北圏への若者や高齢者、障害者による旅行を推進する。

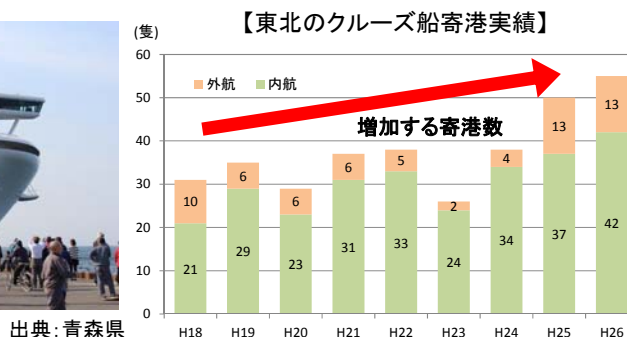
東北圏への直接のアクセス機能の強化

- ◆格子状骨格道路ネットワークの形成や地方航空路線の維持・拡大、フェリー・クルーズ船に対応した港湾機能の充実、高速鉄道ネットワーク等の取組を推進する。

クルーズ需要の増加に対応した環境整備の推進



青森港



東北圏内の移動手段の充実

- ◆地方空港や主要駅から観光地を結ぶ高速バス等の二次交通の整備、航路との乗り継ぎ向上、鉄道の乗り継ぎやレンタカー利用等における利便性向上の取組を推進する。

外国人観光客等に対応した環境整備

- ◆外国人観光客に対応した観光案内所、観光案内板、休憩所等の整備や、Wi-Fiスポットの整備、クルーズ船寄港に対応した港湾機能の充実や、玄関口となる「みなとオアシス」の機能充実を推進する。

観光施設やホテルなど「光ステーション」提供エリアでWi-Fiインターネットを無料接続

出典: 運輸局

外客向け無料Wi-Fi環境の整備促進

【ID/PASSカード】



官民一体となった効果的なプロモーション活動

- ◆西日本や東アジアをターゲットとした旅行業者、旅行雑誌等現地メディアへのプロモーション活動や、成熟した旅行者層や富裕層を対象とした多方面からのインバウンド観光を推進する。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた活動

- ◆ラグビーワールドカップ2019の開催をはじめ、ナショナルチーム等オリンピック事前合宿やキャンプの誘致に向けた環境整備や、県産品や東北圏ならではの文化のPRと文化プログラムに向けた取組等を推進する。

出典: 釜石市

ラグビーワールドカップ2019の開催地の1つである釜石鵜住居復興スタジアム(仮称)



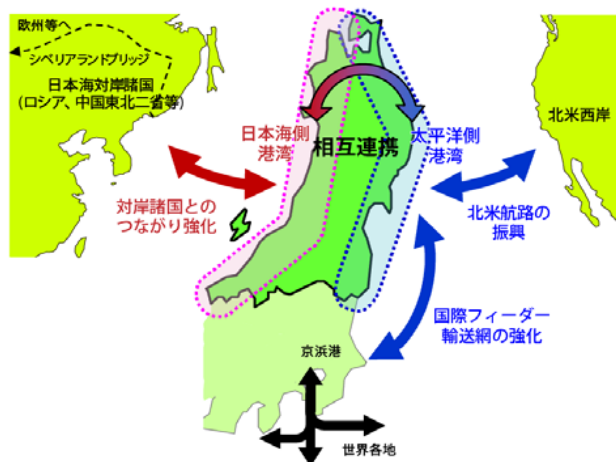
(10) 東北圏の発展を牽引する日本海・太平洋2面活用によるグローバル・ゲートウェイ機能強化プロジェクト(1/2)

東北圏の経済を発展させていくためには、国内外との交流・連携を促進し、東北圏全体として国際競争力の強化を図る必要がある。そのため、日本海と太平洋の双方に面している東北圏の特性を活かし、日本海・太平洋2面活用型国土の形成による、国際物流機能、国際交流機能の高度化、効率化を実現するグローバル・ゲートウェイ機能強化に向けた取組を推進する。

地域の強みを活かした物流体系の構築

- ◆ 日本海側と太平洋側の2面をフル活用し、それぞれの強みや個性を活かした物流の効率化と連携強化を図り、グローバル・ゲートウェイとしての機能強化を推進する。その中でコンテナ等のユニット貨物については、既存の物流サービスの維持拡大を図るとともに、モーダルシフトや輸送効率化等の取り組みを推進する。また、バルク貨物については、エネルギーや穀物等の安定的かつ安価な調達が可能となる港湾機能の高度化を図る。

2面の強みを活かした物流効率化・連携イメージ



出典：東北港湾ビジョン
(一部加工)

日本海・太平洋2面活用の強化



小名浜港・国際バルク戦略港湾(石炭)の指定(H23.5)による物流効率化

■ 港湾の役割

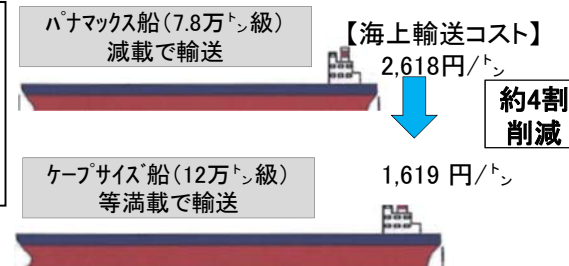
水深18mの岸壁整備により、大型石炭船が入港可能となり、安定的かつ安価な石炭供給を実現



出典：東北地方整備局

出典：福島県

小名浜港の海上輸送コスト削減効果試算例
(連携港(酒田港等)で荷揚げする効果を含む)



出典：国土交通省港湾局試算

(10) 東北圏の発展を牽引する日本海・太平洋2面活用によるグローバル・ゲートウェイ機能強化プロジェクト(2/2)

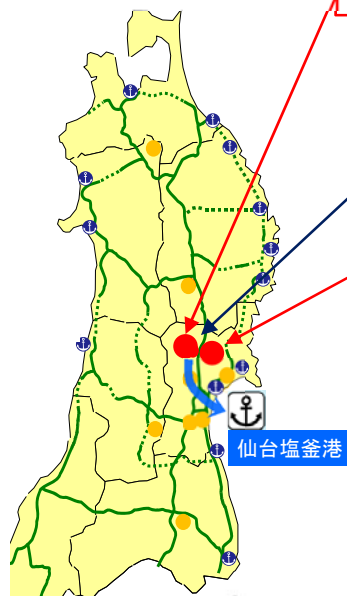
地域経済を支える安全で利便性の高い物流基盤の構築

- ◆主要都市や生産拠点と港湾・空港を結ぶ高速交通網を活用した物流体系を構築するとともに、安全かつ効率的な港湾の実現のため、港内静穏度の向上や航行船舶の安全、避泊水域の確保等に向けた港湾整備を推進する。

物流拠点機能の強化

自動車メーカーの操業開始に併せ、大衡ICを整備、仙台塩釜港の自動車の取扱能力を強化（水深7.5m→水深9mなど）

【関連産業の立地等状況】



宮城県大衡村自動車組立工場（平成23年1月 稼働）

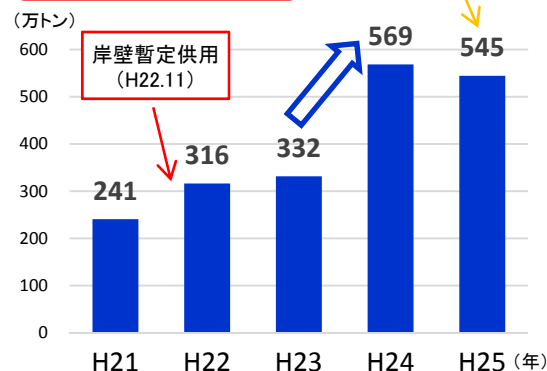


宮城県大和町 エンジン工場（平成24年12月 稼働）

【完成自動車移出取扱量】

H24から完成自動車移出取扱量が増加

岸壁、航路・泊地供用（H25.2）



出典：東北地方整備局



主要な都市や生産拠点を結ぶ道路整備の推進

【凡例】

高規格幹線道路	供用
	未供用
地域高規格道路等	供用
	未供用
H27～H32供用予定	
新幹線	



グローバル化に対応した交流機能の強化

- ◆観光・ビジネス等の人的交流の拡大に向け、LCCの参入促進など港湾・空港の国際化に向けた機能強化による利便性の向上を図る。

LCCの参入促進

仙台空港では、格安航空会社（LCC）が複数の国内線と国際線の就航の拡充を計画している。



(11) 地球温暖化等に伴い高まる自然災害リスクへの適応策プロジェクト(1/2)

東北圏では、地球温暖化がもたらす気候変動による降水量の増加や雪解け時期の早期化が想定されるほか、火山活動の活発化など、将来において自然災害リスクが高まることが予測されている。これらに対応した災害に強い圏域の形成を図るため、風水害・土砂災害や異常渇水、火山災害等の自然災害による被害を最小限とする取組を推進する。

高まる風水害等のリスクに対する適応策

- ◆風水害等のリスクに備えた治水対策や、治山施設の設置や機能が低下した森林の整備の推進など災害に強い森林づくりを通じた「緑の国土強靱化」を進めるとともに、洪水・内水・高潮ハザードマップやまるとまちごとハザードマップ等の取組を推進する。

風水害リスクに対する治水対策

【津軽ダム(岩木川)】

平成27年度に試験湛水開始予定
津軽ダム施工状況



H26.12撮影



H25.9洪水の状況
(青森県弘前市)

■期待される整備効果

津軽ダムの完成と、下流部の河川改修により、戦後最大洪水である昭和52年8月洪水と同規模の洪水が発生しても、約24,200世帯、約20,900haの被害を防止する。

【供養佛沢砂防堰堤】

H25.9豪雨による土砂災害の状況
(秋田県仙北市)



H26.6撮影

■期待される整備効果

崩落地に残存する不安定な土砂や流木が、降雨により再び流出した場合でも、全量を砂防堰堤で捕捉することが可能。

まるとまちごとハザードマップの取組事例



避難所の表示
(新潟県見附市)



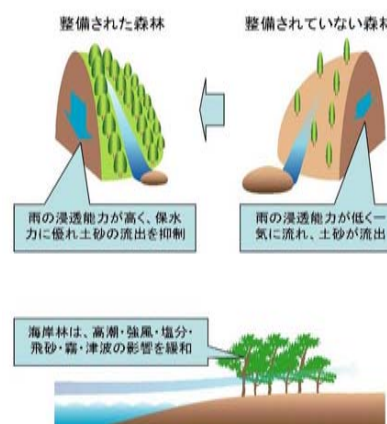
浸水深の表示
(岩手県一関市)

【まるとまちごとハザードマップ】

生活空間である市街地に水災害にかかる各種情報を洪水関連標識として表示



保安林の整備イメージ



治山施設の整備イメージ



出典: 東北森林管理局

総合的な土砂管理

- ◆土砂移動の継続的な観測・監視・評価を踏まえながら、砂防施設による流出土砂調節、河川・ダム等の堆積土砂対策、侵食海岸における海岸保全施設の整備・養浜等を推進し、山地から海岸までの流砂系一貫の総合的な土砂管理体制を推進する。

(11) 地球温暖化等に伴い高まる自然災害リスクへの適応策プロジェクト(2/2)

渇水リスクの回避に向けた適応策

- ◆多目的ダム建設、既設ダム群の連携運用による安定的な水資源の確保及び多目的ダムの河川環境保全のための操作による渇水リスク軽減や、水源地域における植林・間伐等の森林整備による水源涵養機能の保全を推進する。

名取川水系における既設ダム群の連携運用

連携運用の手順＜渇水時＞

①大倉ダムからの補給

さらに大きな渇水が発生した場合

②釜房ダムで弾力的な管理等で確保していた分の放流を行い導水路から補給を行う。

釜房ダム



出典：釜房ダム管理事務所



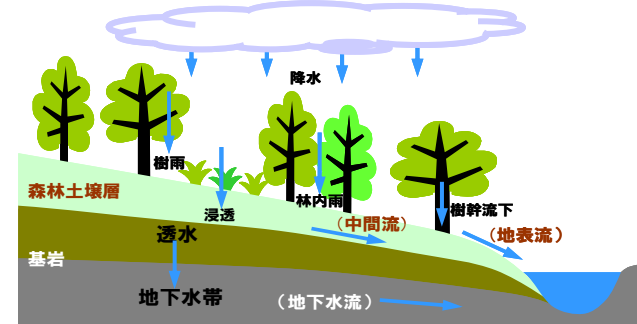
＜改善前＞

渇水対策イメージ



＜改善後＞

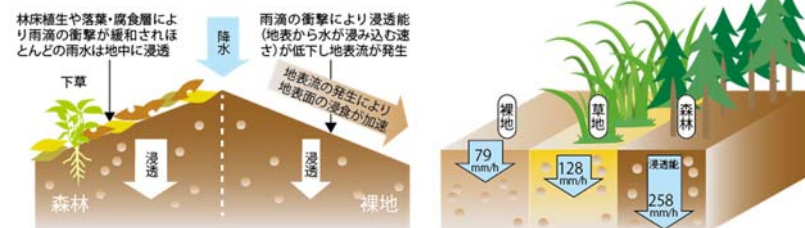
植林・間伐等の森林整備による水源涵養機能の維持増進



森林の土壌が降水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水・渇水を緩和するとともに、河川の流量を安定させる機能(水源涵養機能)について、森林整備により維持・向上を図る。

【森林と裸地における降雨の浸透・流出過程】

【浸透能(地表から水がしみ込む速さ)の比較】



出典：東北森林管理局

火山災害に向けた対策

- ◆火山の荒廃に起因する土砂災害や火山噴火による土砂災害を防止する砂防施設の整備を推進するとともに、観測体制の強化、降灰量に関する情報等の発信強化、研究開発の推進を図る。

蔵王山における火山噴火災害対策の推進

【蔵王山火山噴火緊急減災対策砂防計画】



火山噴火緊急減災対策砂防計画のイメージ図

※国主体(東北地方整備局)

ハード・ソフト対策

噴火シナリオ

火山ハザードマップ

【蔵王山火山防災協議会】

【行政のみの連絡会議を10月31日設置】

※県・市町村主体(宮城・山形)

噴火警戒レベル

避難計画

(住民へ周知)

火山防災マップ

防災訓練

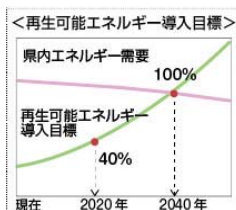
(12) 東北圏のポテンシャルを活かした低炭素・循環型社会づくりプロジェクト(1/2)

再生可能エネルギー等の導入・バイオマス利活用の推進・技術開発、適切な森林整備・保全を通じた森林づくり、低炭素型スマートシティなどのリサイクル産業の振興を通じて、世界のモデルとなるような低炭素・循環型社会を構築し、環境保全の先進圏域を目指す。

低炭素社会構築のための再生可能エネルギー等の導入

- ◆ 地域特性に応じた再生可能エネルギーの活用を推進し、エネルギーの地産地消を目指す。また、再生可能エネルギー等技術開発や、再生可能エネルギー関連産業の創出に向けた大学間連携による共同研究を推進する。

再生可能エネルギーの導入(福島県)



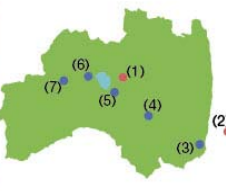
提供：東北電力株式会社



提供：グリーン発電会津株式会社



提供：(独)産業技術総合研究所



提供：J-POWER / 電源開発株式会社



提供：福島洋上風力コンソーシアム



提供：三菱商事株式会社



提供：福島発電株式会社

出典：福島県HP

流域下水道施設への バイオガス発電施設の導入

官学連携により開発した小型のバイオガス発電であり、下水事業のみならず食品残渣や畜産等バイオガスが発生する事業でも導入可能な汎用性の高い取組

【バイオガス発電設備(新潟浄化センター)】

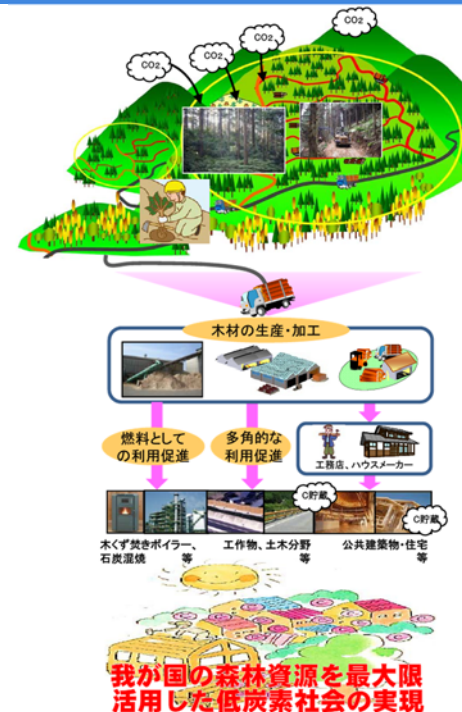


出典：新潟県HP

低炭素・循環型社会構築のための 森林・海域づくり

- ◆ 再造林、間伐等の森林の適正な整備及び保全を通じた国民参加の森林づくりを推進するとともに、浅海域での干潟や藻場の造成による、二酸化炭素吸収・炭素固定化(ブルーカーボン)を推進する。

健全な森林整備等を通じた二酸化炭素吸収源対策



出典：東北森林管理局

(12) 東北圏のポテンシャルを活かした低炭素・循環型社会づくりプロジェクト(2/2)

循環型社会づくりの推進

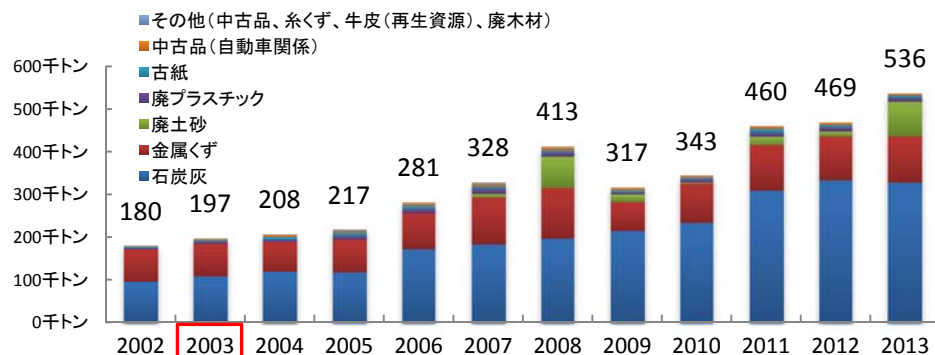
◆リサイクル技術を活かした非鉄金属の回収を推進するほか、静脈物流ネットワークの構築へ向けたリサイクルポートの取組を推進するとともに、エコタウンでの家電・廃プラ・焼却灰・水産加工廃棄物等の各リサイクル拠点の形成を推進する。

リサイクル関連産業と再生可能エネルギーの集積が進む酒田港



出典：山形県「平成27年度酒田港パンフレット」

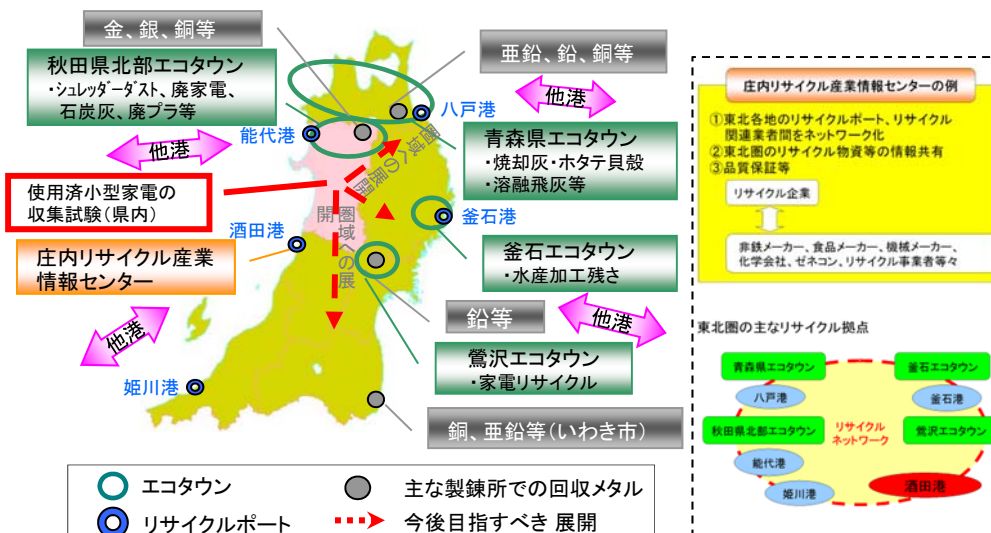
【酒田港のリサイクル関連貨物の取扱量推移】



リサイクルポートの指定(平成15年4月)

出典：山形県HP「酒田港に関するデータ」

東北圏における非鉄金属等のリサイクル拠点等



低炭素型スマートシティ・スマートビレッジの形成

◆多様な主体が連携した官庁施設、民間建築物や住宅等の長寿命化・低炭素化や、都市機能の集約整備、集約駐車施設の整備、鉄道・バス等公共交通機関の利用促進等の取組を推進する。

会津若松地域スマートコミュニティ導入促進事業

【エネルギーコントロールセンターを中核とし、地域内再生可能エネルギーの地産地消を目指した取組事例】



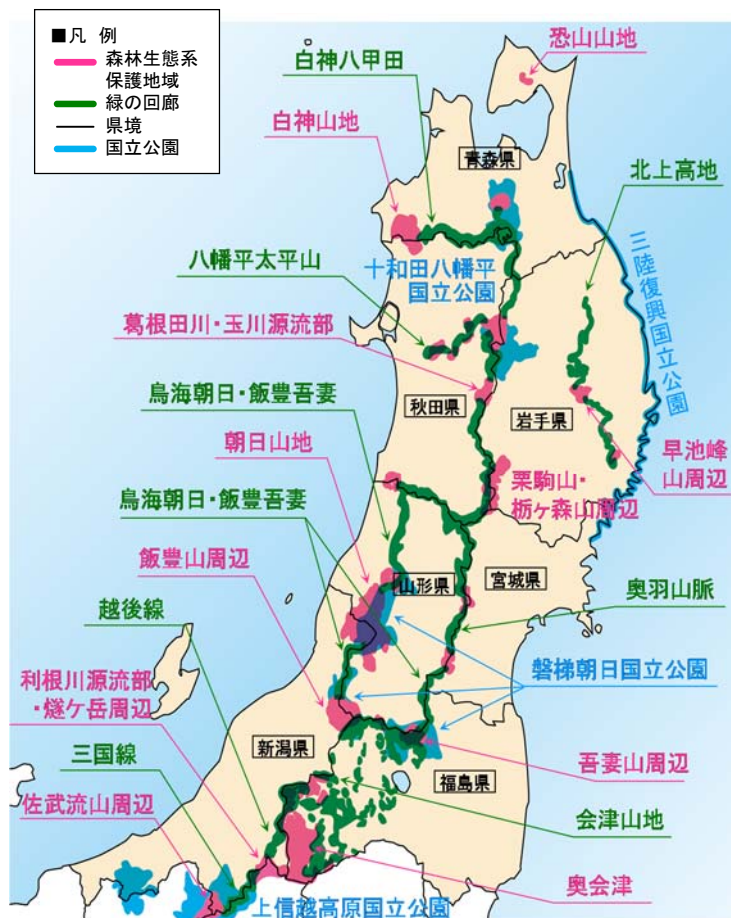
▲エネルギーコントロールセンターの事業イメージ

出典：会津若松市HP

(13) 東北圏の自然環境の保全・継承プロジェクト

東北圏の豊かな自然環境や景観、河川や湖などの水環境、海域での保全・継承の取組を行うとともに、人口減少化における適切な国土管理を推進する。東北圏が持つ宝を大切に守り育てる人づくり、地域づくりを圏域全体で推進する。

東北圏の主な自然資源



自然環境の保全による生物多様性の保全

◆国立公園、鳥獣保護区等における自然環境の保全や環境教育、エコツアーリズム等を推進するとともに、緑の回廊における自然再生や保護林の適切な管理による生物多様性の確保に継続的に取り組む。

庄内海岸防風林の植林



白神山地ブナ林観察会



流域圏における水環境の保全

◆東日本大震災で失われた藻場などの海域環境の再生に向けた取組を推進する。

海域の環境保全

地域住民の協働による国土管理の取組事例

【「米代川総合水系環境整備事業におけるクリーンアップ活動」(秋田県)】

【石巻市におけるビーチクリーン活動(宮城県)】



中学生による河川清掃



地元団体による河川清掃



出典：民間団体「石巻・海さくら」HP

松島湾の海域環境復興に向けた取り組み



環境学習会の開催

国土の適正な管理

◆地籍調査の計画的な実施や都市の低・未利用地や空き家等の有効活用を進めるとともに、地域住民等多様な主体の協働のもと流域に着目した国土の管理を推進する。

(14)「東北につぽん」を創造する多様な主体が連携・協働する地域づくり支援プロジェクト

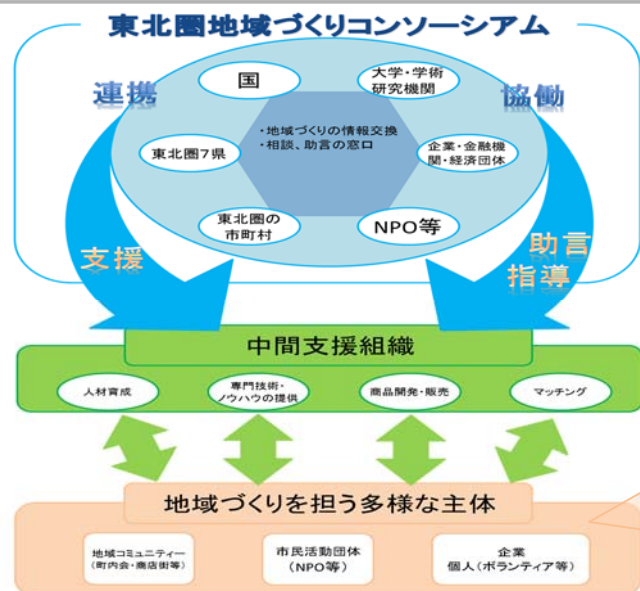
多様な主体が連携・協働し充実した教育機会の確保を図り、東日本大震災による被災集落等の復興や中山間地域等の条件の厳しい地域における集落への支援など地域活性化に貢献できる人材を育成する。さらに、地域の産業等を支える人材の確保を図る。また、多様な主体による地域づくり支援組織である「地域づくりコンソーシアム」を創出し、東北圏においてネットワーク化を図り、住民主体の地域づくりを支援する取組を推進する。

地域づくりコンソーシアムの構築

- ◆多様な主体による地域づくり支援組織「地域づくりコンソーシアム」の構築に向けた課題整理と体制整備及び運営のあり方に関する検討を推進する。

コンソーシアムを用いた支援システムの構築

- ◆地域づくりコンソーシアムによるコミュニティ支援のための政策・戦略研究、人材育成支援及び事例検証に基づく地域づくり支援システムの構築に向けた検討等を推進する。



多様な主体による教育機会の確保及び産業等の担い手支援

- ◆多様な主体が連携・協働し、地域の課題を踏まえて、持続可能な地域づくりや被災地域の復興に貢献できる人材育成を推進する。また、建設業や運輸関連産業等の地域産業の人材確保に向けては、若年層、女性、高齢者の活用方策の検討を推進する。

コミュニティ機能の強化

- ◆コミュニティ活性化のため、コミュニティ形成に資するイベントの実施や交流拠点の確保に向けた支援を行い、地域住民同士の交流を促進する。また、地域において、住民、行政、医療・介護・福祉の関係者等が協力し子育て支援、高齢者介護、障害者支援などを行う体制整備を推進する。

地域コミュニティ支援による雇用創出

住民等による「地域貢献活動」への助言指導
(人材育成、運営ノウハウ、販売等)



出典：NPO法人くらない

市民活動団体の支援

女性を担い手とした
「地域づくり」への助言指導
(専門技術・商品開発・販売等)



出典：株式会社WATALIS

地域コミュニティの支援によるにぎわい創出

商店街による
「地域活性化」への助言指導
(人材育成、販売、マッチング等)

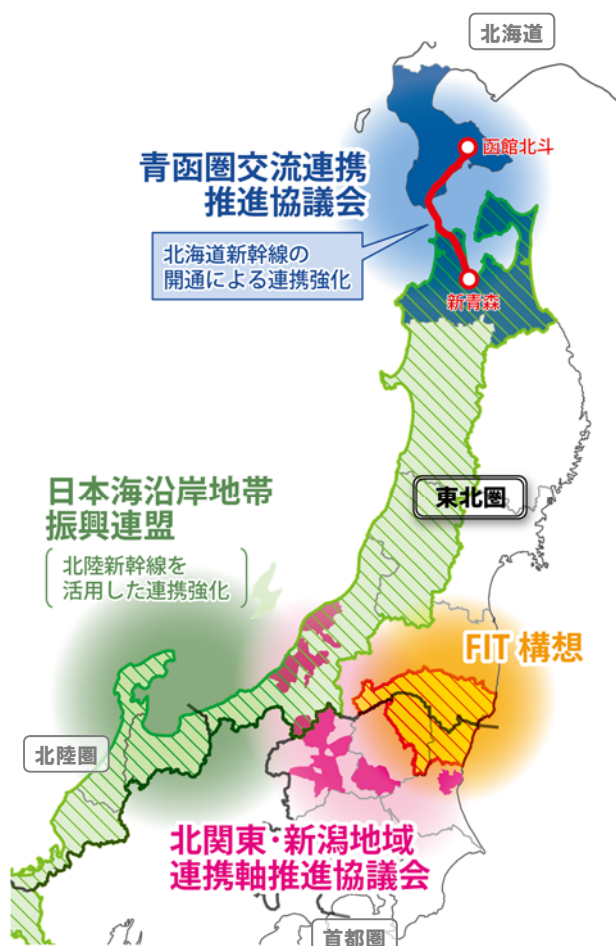


出典：鶴岡市

(15)首都圏・北海道・北陸圏等との連携強化プロジェクト(1/2)

北陸新幹線や北海道新幹線開業、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催、東アジアやロシア等の経済成長等の時勢も的確に捉え、他圏域等との交流・連携による競争力強化、地域活性化、防災力強化を図る。

東北圏における他圏域との連携状況



首都圏との連携強化

1. FIT広域対流圏の強化プロジェクト

- ◆東京圏への近接性や豊かな地域資源、自然環境を活かし、FITブランドの確立による魅力ある地域づくり、広域観光交流、移住・二地域居住に取り込むとともに、災害の教訓を踏まえた安全・安心で災害に強い地域づくりを推進し、広域対流圏として更なる発展を目指す。

- 地域ブランドの確立による魅力ある地域づくり
- 広域観光交流の推進
- 移住・二地域居住の推進
- 安全安心で災害に強い地域づくり

2. 日光・会津歴史街道創出プロジェクト

- ◆主要観光地の連携交流を強化し、スローライフ、田舎暮らしなどをコンセプトに「日本のふるさと」として地域イメージを定着させ、インバウンドを含む観光振興による交流人口の増加を図ると共に、都市と農山村の交流促進による持続可能な地域コミュニティの形成により、本地域特有の地域資源を将来世代へと引き継ぐ

- 国際的な観光コンテンツを活用した広域観光周遊ルートの創出
- 地域資源を守るコミュニティの維持
- 関連インフラの整備等



出典: FIT構想推進協議会ポータルサイト
(田舎暮らし体験ツアーの取組事例)

3. 大規模災害時におけるバックアップ機能プロジェクトなど

○大規模災害時における首都圏のバックアップ機能の確保

- ◆災害時における首都圏の都市機能やエネルギーインフラのほか、太平洋側主要港湾・空港のバックアップ機能として、日本海側の新潟港、新潟空港等を利活用するなど広域的にバックアップする仕組みを構築する。

○2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ラグビーワールドカップ2019等を通じた交流促進

- ◆事前合宿やキャンプ等の誘致活動を行う他、スポーツによる地域間交流に関連する取組を推進するほか、スポーツを通じてインバウンド客の取組を推進する。
- ◆首都圏と一体となった、東北復興状況、震災時の対応及び教訓、震災遺構等の情報発信を推進するほか、東北圏ならではの特産品や文化の発信といった取組を推進する。

(15)首都圏・北海道・北陸圏等との連携強化プロジェクト(2/2)

北海道との連携強化

○津軽海峡交流圏の形成

- ◆「津軽海峡交流圏」の形成を進め、圏域内の交流の活発化を図るとともに、圏域外からの交流人口の拡大と訪問者の滞留時間の質的・量的拡大をめざす「λ(ラムダ)プロジェクト」を推進する。

出典：H27.7青森県津軽海峡交流圏ラムダ作戦会議

「λ(ラムダ)プロジェクトに関する提案2015津軽海峡交流圏の未来を変える挑戦」

○広域観光ルートの形成

- ◆ビジットジャパンと連携した広域的なインバウンド観光振興の取組を推進や、自然景観が連携した広域観光ルートの形成を推進する。

○文化・歴史・交流

- ◆北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録に向けた取組を通じ、圏域一帯となって歴史的な景観等を保存・継承する。

【中高生から縄文CM企画案の募集、CM制作・放送】



出典：青森県

【北海道・北東北の縄文遺跡群】



出典：縄文遺跡群世界遺産登録推進事務局HP

○防災・地域医療

- ◆東日本大震災における経験を活かし、広域災害に備えた地域間連携の強化に向けて、津軽海峡を介した日本海・太平洋の2面活用による被災地支援や物資供給の確保といった取組を推進する。

【津軽海峡交流圏の形成を目指したおもてなしツアーの概要】



北陸圏との連携強化

1. 広域防災・観光に向けた隣接圏との連携プロジェクト

○広域観光ルートの充実

- ◆北陸新幹線を有効活用し、国内外からの観光客の誘客促進に向けて、北陸圏と連携した魅力ある日本海沿岸広域観光ルートの充実と、魅力ある観光資源情報の発信の取組を推進する。

○広域交通・情報基盤の整備(社会資本整備)

- ◆北陸圏と連携した、環日本海諸国への物流や旅客における航路網の充実や国際物流機能の強化、空港機能の強化によるユーラシアへのゲートウェイ機能の強化といった取組を推進する。

○文化・自然・交流

- ◆日本海に接する沿岸地域や日本海沿岸の道路を軸とした地域の特色を活かした交流等の文化・自然・観光等の地域資源を活用した交流促進の取組を推進する。

【設立50周年記念シンポジウム・パネル展の開催】



出典：日本海沿岸地帯振興連盟HP

○防災・地域医療

- ◆広域連携による降積雪対策の強化に向けて、東北圏および北陸圏の有する高度な除排雪技術等を連携活用し、港湾・空港、駅等の交通結节点やこれらにアクセスする道路網等における降積雪対策の取組を、日本海沿岸地域が一体となって推進する。